

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1038
2025.3.23

日本共産党さいたま市議会議員団

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

ご意見・ご要望はこちらにお寄せください



発行

松村 としお
久保 みき
金子 あきよ

とば めぐみ
たけこし 連
池田 めぐみ

2月議会・予算委員会

市民の重い税負担が明らかに

2月21日と25日、予算委員会（総合政策委員会関連）がおこなわれ、党市議団から金子あきよ、たけこし連の両市議が登壇しました。

たけこし市議は、市民の平均給与所得と税負担額について、直近と5年前、10年前の比較データについて質問しました。市の回答によると、直近の市民平均給与所得は約424万円で、40代夫婦と子ども2人の4人世帯の場合の税負担額（住民税と所得税の合計）は49万6300円となっています。一方、5年前は平均給与所得約375万円・税負担額41万円、10年前は平均給与所得約366万円で税負担額39万円でした。

また、給与所得者のうち最も人数が多い層（ボリュームゾーン）の平均所得は約247万円で、この層には16万人が属し、給与所得者全体の27.4%を占めていることがあきらかになりました。さらに、65歳以上の市民の平均所得は約172万円で、税負担額は16万円であることも示されました。

デジタル化支援の職員は1.5人のみ

たけこし市議は情報システム最適化事業についてもとりあげました。市役所内の各部署がデ



ジタル化を進める際に、その見積りの妥当性や二重投資のチェックなどの助言・支援をおこなう体制が、わずか1.5人の担当職員で運営されていることが明らかになりました。

年間481件もの案件審査をこの人数でおこなっている現状に対し、たけこし市議は「これからあらゆる分野でデジタル、セキュリティ、情報システムが関わってくる中で、1.5人で年間481件を審査することは非常に厳しい」と指摘しました。とくに、デジタル化の関連案件が全庁的に増加するなかで、各部署から提案される計画の有効性や重複投資の可能性を専門的知見から判断する機能の強化が急務であるとの

懸念を示し、体制強化を求めました。

また、金子市議は公契約条例について、本会議での市長の「公契約条例に関するとりくみを一步前進させる」との発言を受け、条例対象となる労働者の賃金実態調査の必要性を指摘しました。これに対し契約課長は「今後ていねいに検討していく」と回答しました。

街路灯の電気料全額補助を 継続するべき

続いて、経済局関連の質疑で、たけこし市議は商店街街路灯電気料補助事業について、新型コロナ禍から続いてきた全額補助の継続の見通しについて質しました。商業振興課長は「市の補助金の見直し基準によると、原則は2分の1。市と各商店街の役割分担を踏まえた上で、検討すべき時期と考え、補助率について見直しをおこなった」と段階的引き下げの方針を示しました。たけこし市議はこれまで通り10分の10補助を維持すべき、と主張しました。

また、市が大阪・関西万博で盆栽・人形を展示する企画に5101万円の予算をつけていることに対し、「9月17日から21日のわずか5日間でこの金額が計上されており、1日約1000万円で非常に高い。どんな経済効果を見込んでいるのか」と追及。担当の観光国際課長は明確な効果を明らかにすることができず「金額的には高い」と認めざるを得ませんでした。

男女の賃金格差の是正を求める

金子市議は総務局関連で、職員の男女賃金格差について質疑。時間外勤務手当の格差が64.6%であり、その要因のひとつが育児事情によって勤務時間が制限されている女性職員の多さであることが示されました。

金子市議が「育児休業や育児時間を取るのは女性が当然、男性がその分時間外勤務を多く引



き受けなければならないという風潮は、市役所全体として変えていくべき」と求めたのに対し、人事課長は「職員全体として、時間外勤務を下げっていくことは非常に有効。時間外勤務時間の縮減に努めたい」と応じました。

また、平和推進事業については「戦後80周年、平和都市宣言20周年にむけ、予算を大幅に増やしてのとりくみとなることを歓迎する」とし、子どもの平和学習派遣について、事前事後学習に多くの児童生徒が参加できる計画にすること、被爆者や戦争体験者との交流学习を企画することを求めました。総務課長は「教育委員会と協議し、効果が大きくなるようなかたちで進めたい」と答弁しました。

2月議会報告会

4月5日(土) 14時～16時
見沼グリーンセンター本館
会議室

お誘いあわせて
ご参加ください

参加費無料

知的障がい特別支援学校 新設が実現

予算委員会・文教



2月26日、予算委員会（文教委員会関連）がおこなわれ、党市議団から久保みき、池田めぐみの両

市議が登場しました。

久保市議は、市長が施政方針演説で「知的障がい特別支援学校の新設について検討していく」と表明したことを受けて、教育委員会においては、知的障がい特別支援学校の新設に向け

て全力で進めていくことを求めました。また、不登校対策として、市内の子どもたちの学びの場の選択肢とされているフリースクールについて、経済的理由でフリースクールに通いたくても通えない子どもがいるため、フリースクール利用者に助成金を支給すべきと提案しました。担当課は、「金銭的な理由であきらめるのは心情的につらいものがある」としながらも「公教育に力を入れたい」と答弁しました。

さらに絶滅の危機にある田島ヶ原サクラソウ

自生地のサクラソウ保全対策について、新設される文化財保全活用基金の活用でさらに進めることを求め、学校のウサギ飼育は虐待に近い状態におかれていることを指摘し、巡回調査を求めました。

献立ソフトは市の責任で

池田市議は、学校の栄養士の方から相談のあった問題を取りあげました。献立ソフトは個人制作のものを163名中96名の栄養士が使用していることがわかり、アレルギー対策なども含め、市が責任をもち、現場の栄養士を中心に「献立ソフト検討チーム」を立ち上げることを要望しました。また、給食室の炊飯器の設置は、旧岩槻市が100%なのに対し、旧与野市で75%、旧大宮市で57%、旧浦和市で52%の学校にし

かありません。委託でなく自校の給食室で白米を炊けば、物価高騰対策としても、半額に抑えることができます。設置可能な学校から、炊飯器導入をすすめることを求めました。

また、現場の先生方から、全校で実施されている「Sola るーむ」について、人の配置と場所が学校によりバラバラであるとの相談がありました。固定した場所に限り対応したいという答弁に対して、子どもにとって、安心できる居場所にするためにも、専用教室と適切な教員配置を求めました。



与野中央公園アリーナ建設 環境影響評価を

予算委員会・市民生活



2月28日、予算委員会（市民生活委員会関連）がおこなわれ、党市議団から松村としお、とばめぐみの両市議が登場しました。

とば市議は与野中央公園アリーナ建設の環境影響評価についてとりあげ、面積要件では環境アセスメント条例の対象でありながら公園が条例施行前に都市計画決定されたために対象外としていることや、自然保護、ゼロカーボン、生物多様性をめざすとする一方で産業集積拠点創出事業、と畜場、道の駅建設等、環境に大きく影響する事業をおし進めていることに対し、環

境局が自然保護の立場で計画の段階からかわり、必要な環境影響評価を実施するよう求めました。

市は「事業計画仕様でも、環境への配慮がうたわれており、事業者にはぜひ積極的に取りあげてもらいたい」と述べ、「公共事業を所管する部局に、計画立案段階から生物多様性の保全の重要性を念頭に事業計画を立て、率先して自然環境の保全や創出に努めるよう、環境局としても進めていきたい」と答弁しました。

多文化共生へ全庁的な対応求める

さいたま市では1月に在留資格を失ったことをもってクルド人の子どもが学校から除籍さ

れることが起こり、誤った対応だったと教育長が謝罪しました。松村市議は「多文化共生」の視点から、「外国人であることを理由に差別的な取り扱いをしてはならない。教育委員会だけの問題とせず、全庁的な課題として対応することが必要」と質しました。市は「あらた



めて全庁的な課題としてとらえる必要がある」と述べ、「多文化共生の実現に向け、人と人との交流促進や職員の意識向上等、とりくみを推進したい」と答弁しました。

松村市議は、「外国人市民委員会」について「ホームページを見ても市の対応が見えない。対応を掲載すべきではないか」と提案。市は「提言は全庁に伝え、対応状況の把握に努め、防災情報や標識等の多言語化など対応した例がある。今後はホームページ等への掲載を検討したい」と答弁しました。

あなたの身近な市議会議員です



緑区
松村としお



桜区
久保みき



南区
金子あきよ



見沼区
とばめぐみ



中央区
たけこし連



浦和区
池田めぐみ